



2024年3月期 決算説明会

寺崎電気産業株式会社
(証券コード : 6637)

会社概要

《2024年3月末現在》

社 名	寺崎電気産業株式会社 TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
本 社 所 在 地	大阪市 平野区
代 表 者	代表取締役 社長執行役員 寺崎 泰造
創 業	1923年(大正12年)
資 本 金	12億3,664万円
従 業 員 数	2,115名(連結) 534名(個別)
事 業 内 容	電気機器器具の製造販売
連 結 子 会 社	国内4社※ 海外8社
上 場 市 場	東京証券取引所 スタンダード市場
株 式 状 況	発行済み株式数 13,030,000株 株主数 1,271名(単元株所有者) 単元株数 100株
決 算 期	3月末日

※連結子会社であった寺崎ネルソン株式会社は、2023年9月27日に清算終了いたしました。

事業概要

船舶用システム製品

ひとたび出港すれば、自らの装備のみが頼りとなる船舶。その安全航海を担うのが、私たちテラサキの船舶用配電制御技術です。

- 船舶用配電制御システム
- 監視制御システム
- 陸電供給システム
- 船員教育訓練システム



機器(ブレーカ) 製品

わが国で最初にブレーカ(配線用遮断器)を独自開発。様々な国際規格の認定取得に取り組み、人命や建物、財産を、危険な電気事故から保護し続けます。

- 低圧遮断器
気中遮断器・配線用遮断器・漏電遮断器
- MCTマルチケーブルトランジット
(ケーブル貫通部総合防災品)



産業用システム製品

ビル用配電制御システムから始まった私たちの技術は、グリーンエネルギーや新エネルギーの分野に貢献します。

- 配電制御システム
- コージェネレーション向け制御システム



メディカルデバイス

創業以来取り組んできた電気電子・制御技術をベースに、開発・設計から製造まで一貫した体制で人々の健康を守ります。

- 医療機器
- 臨床検査機器



エンジニアリング及び ライフサイクルサービス

お客様が導入された設備を安全に、永く、安心してお使いいただけるよう、磨き上げられたエンジニアリング技術やマネジメント力で支援します。

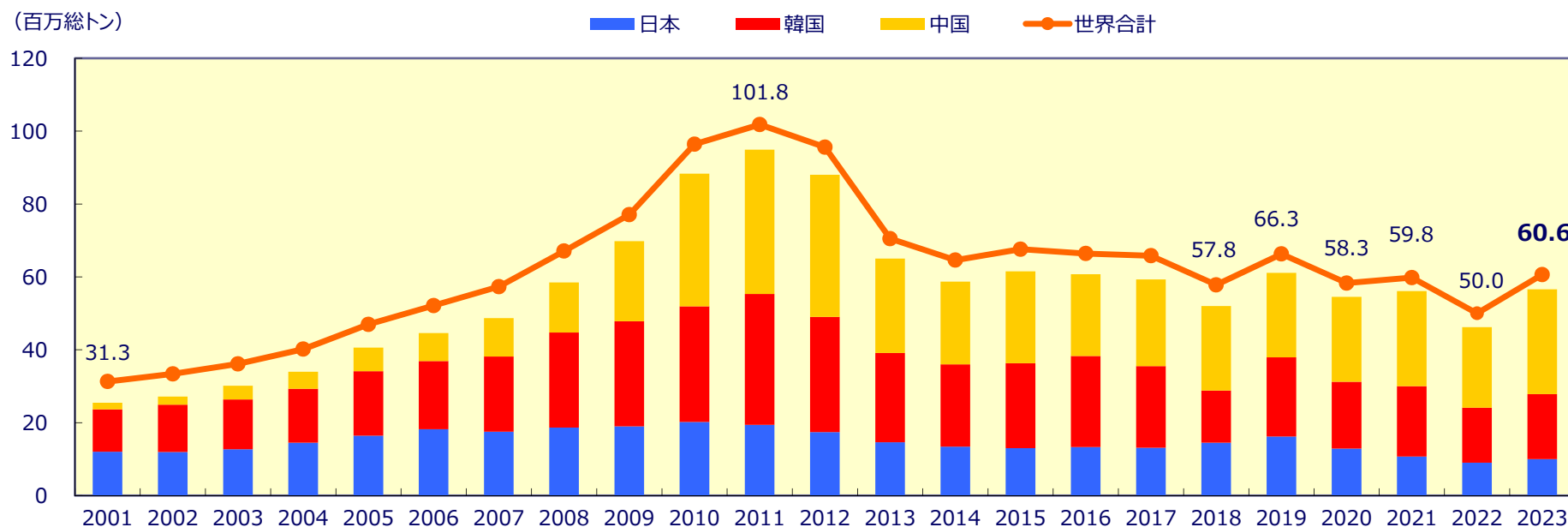
- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス
- トラブルシューティングとライフサイクルサービス
- 船員トレーニング・サービス



世界造船業界の動向（竣工量）

2023年1-12月での「世界の新造船竣工量」は
6,063万総トンとなり対前年比 21.2%増

日本・・・	349隻	998万総トン	（対前年比 11.4%増）
韓国・・・	218隻	1,783万総トン	（対前年比 17.8%増）
中国・・・	786隻	2,878万総トン	（対前年比 30.5%増）

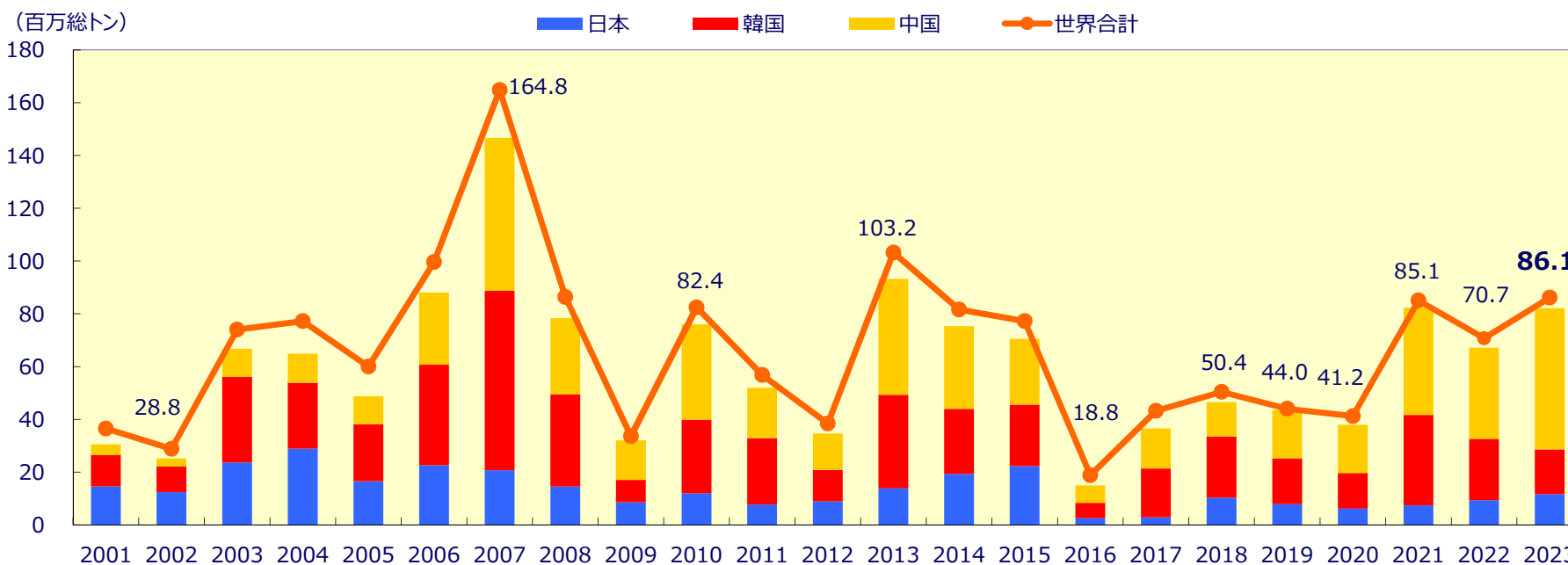


出典※ | IHS Markit『World Shipbuilding Statistics』及び海事プレスONLINE(<https://www.kaijipress.com>)

世界造船業界の動向（受注量）

2023年 1 -12月での「世界の新造船受注量」は
8,612万総トンとなり対前年比 21.8%増

日本・・・	418隻	1,164万総トン	（対前年比 25.0%増）
韓国・・・	215隻	1,691万総トン	（対前年比 27.4%減）
中国・・・	1,301隻	5,353万総トン	（対前年比 55.1%増）

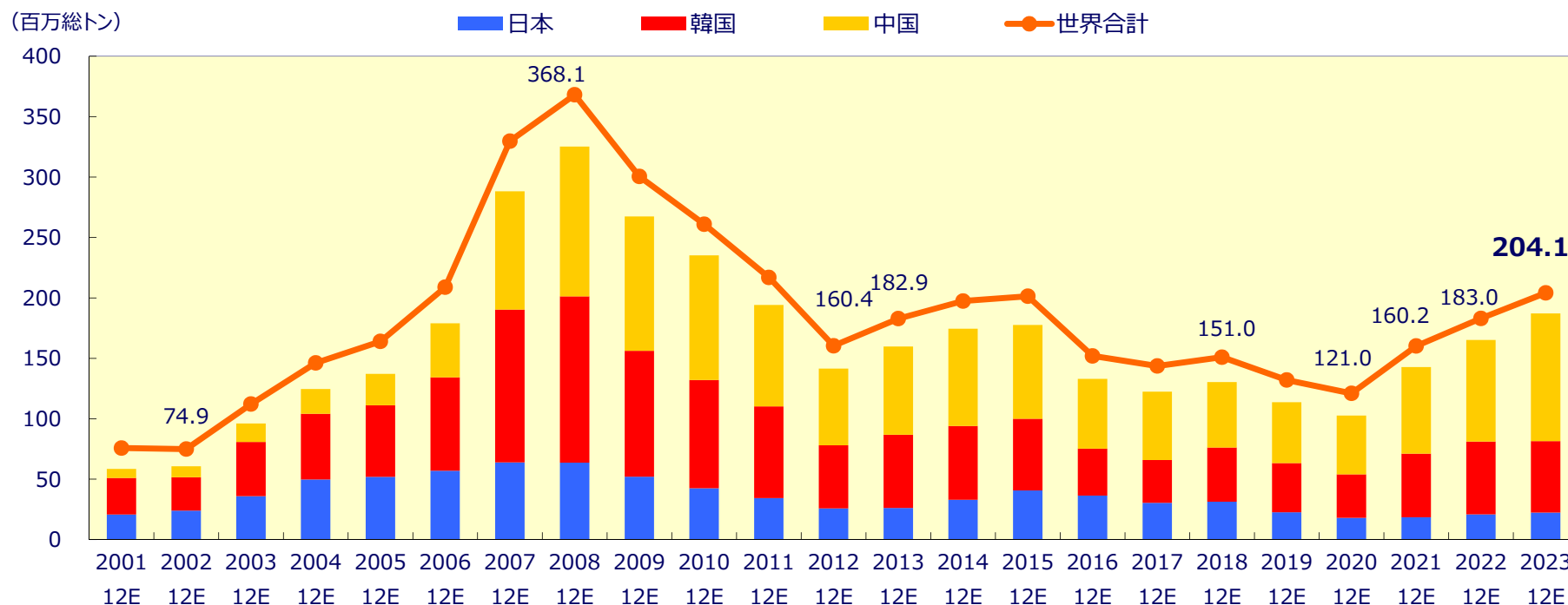


出典※ | IHS Markit『World Shipbuilding Statistics』及び海事プレスONLINE(<https://www.kaijipress.com>)

世界造船業界の動向（手持工事量）

2023年12月末における「世界の新造船手持工事量」は
2億414万総トンとなり対前年12月末比 11.5%増

日本・・・ 643隻 2,237万総トン（対前年12月末比 7.5%増）
韓国・・・ 664隻 5,907万総トン（対前年12月末比 2.0%減）
中国・・・2,258隻 1億562万総トン（対前年12月末比 25.7%増）



出典※ | IHS Markit『World Shipbuilding Statistics』及び海事プレスONLINE(<https://www.kaijipress.com>)

連結決算概要

- ✓ 船舶用・産業用システム製品及び機器製品の増収や為替の円安影響により、売上高・利益ともに好調に推移
- ✓ 年間配当金は、前回(2/13)発表より3円増配の36円

(単位：百万円)

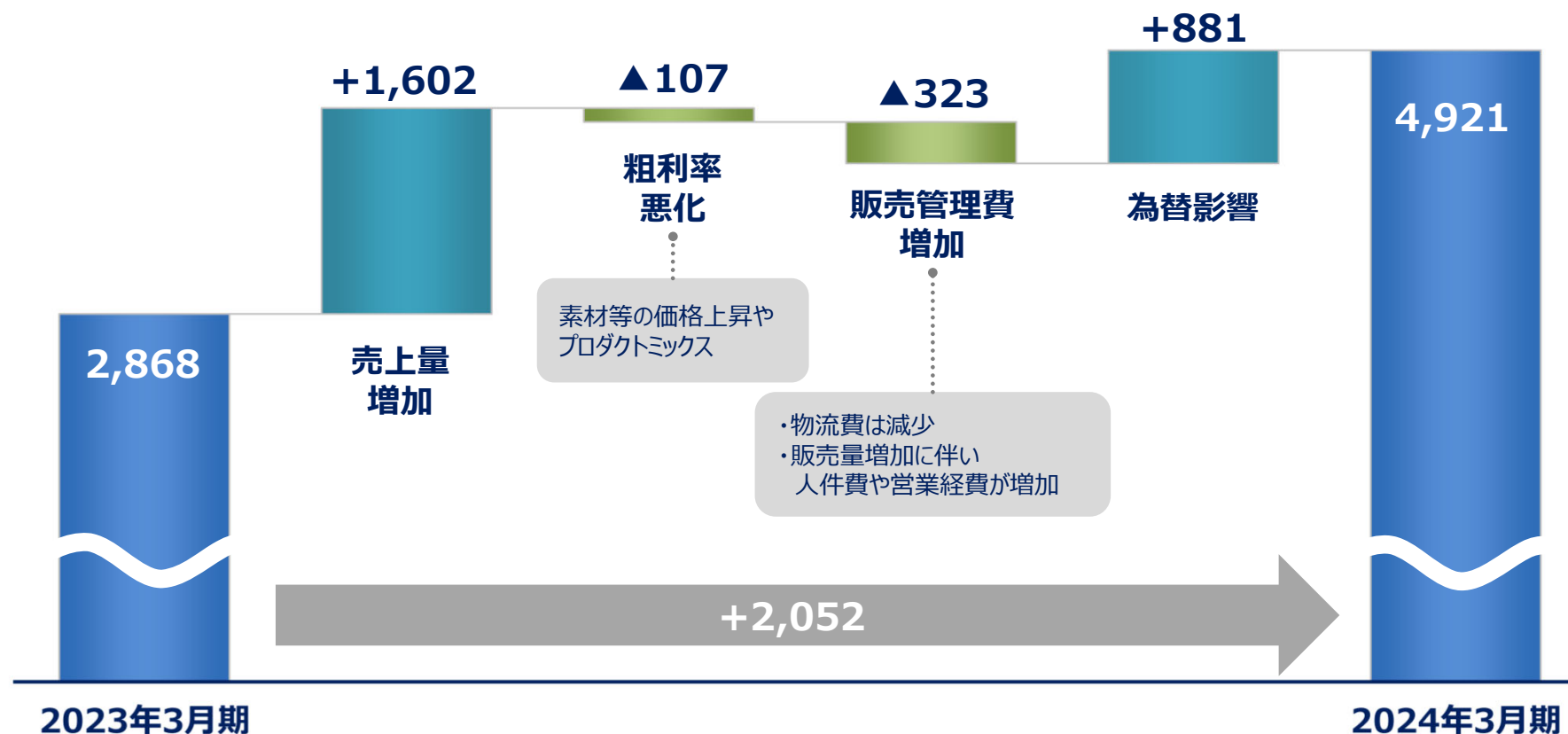
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率	為替影響額
売上高	37,856	44,253	52,065	+7,812	+17.7%	+1,948
営業利益	1,637	2,868	4,921	+2,052	+71.6%	+881
経常利益	1,944	3,479	5,773	+2,293	+65.9%	
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,275	2,345	4,014	+1,669	+71.2%	
E P S 1株当たり当期純利益	97円92銭	180円00銭	308円15銭			
1株当たり配当金	18.00円	20.00円	36.00円 (記念配当10円を含む)			
営業利益率	4.3%	6.5%	9.5%			

≪期中平均レート≫

1US\$	112.39円	135.50円	144.59円
1EURO	130.55円	140.99円	156.75円
1ST £	153.52円	163.20円	181.71円
1RMB	17.51円	19.75円	20.13円

連結営業利益増減内訳

(単位：百万円)



セグメント別概要 日本

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	前年同期比 増減率
売上高	22,004	24,553	26,084	+6.2%
セグメント利益	2,021	2,332	3,929	+68.5%
売上高比率	58.1%	55.5%	50.1%	

《売上高 前年同期との差異ポイント》

船舶用システム製品	増加	陸電供給システムが減少したものの、ばら積み船、コンテナ船が増加
産業用システム製品	増加	国内におけるグリーンエネルギー関連の発電プラント、海外プラント及び コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連向けが増加
医療デバイス	減少	医療機器の新規設備投資が低調に推移 臨床検査機器の一部で在庫調整の動きあり、減少
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	ほぼ 横ばい	国内鉄道関連施設のエンジニアリング案件が次年度へ納期移動となるも、 船舶・産業向けの点検、換装工事やブレーカの更新工事が堅調に推移
機器製品	増加	国内・・・在庫調整の動きあり、減少 海外・・・豪州向け、東アジアの船用市場向けが好調維持

セグメント別概要 アジア

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	前年同期比 増減率
売上高	10,685	13,512	17,925	+32.7%
セグメント利益	138	985	1,300	+31.9%
売上高比率	28.2%	30.5%	34.4%	

《売上高 前年同期との差異ポイント》

船舶用システム製品	増加	コンテナ船、L N G 運搬船、陸電供給システム等を中心に大幅増
エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス	増加	移動制限の緩和に伴い船舶向け換装工事等が増加
機器製品	ほぼ 横ばい	マレーシア国内向けが低調に推移するも、 中国船用市場、シンガポール国内向けが堅調に推移

セグメント別概要 ヨーロッパ

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	前年同期比 増減率
売上高	5,165	6,188	8,055	+30.2%
セグメント利益	243	438	888	+102.5%
売上高比率	13.6%	14.0%	15.5%	

《売上高 前年同期との差異ポイント》

機器製品	増加	脱炭素社会実現に向けた投資需要背景に、欧州及び英国内向けが堅調に推移 中近東の一部で大型案件向けの売上あり
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	増加	ブレーカの更新工事が減少するも、船舶向け修理等が増加

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増 減
資産の部			
流動資産	42,894	48,381	+5,487
固定資産	17,048	19,662	+2,613
資産合計	59,943	68,043	+8,100
負債の部			
流動負債	14,064	15,301	+1,237
固定負債	5,248	5,950	+701
負債合計	19,313	21,252	+1,938
純資産の部			
株主資本	36,337	40,065	+3,728
その他の包括利益累計額	4,247	6,725	+2,478
非支配株主持分	45	—	▲45
純資産合計	40,629	46,791	+6,161
負債・純資産合計	59,943	68,043	+8,100

主な増減

≪流動資産≫

現金及び預金 +1,853

受取手形、売掛金及び
契約資産 +1,347

棚卸資産 +2,225

≪固定資産≫

有形固定資産 +1,224

投資有価証券 +512

退職給付に係る資産 +837

≪流動負債≫

支払手形及び買掛金 +286

電子記録債務 +126

未払法人税等 +646

未払費用 +240

≪固定負債≫

長期借入金 +426

繰延税金負債 +339

≪株主資本≫

利益剰余金 +3,728

≪その他の包括利益累計額≫

為替換算調整勘定 +1,830

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー	▲663	3,819	+4,483
投資活動による キャッシュ・フロー	▲1,314	▲2,417	▲1,102
財務活動による キャッシュ・フロー	1,196	▲212	▲1,409
現金及び現金同等物 の期末残高	11,357	13,210	+1,853

主な収支

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

税金等調整前当期純利益	5,710
減価償却費	1,527
売上債権の増加による支出	▲678
棚卸資産の増加による支出	▲1,704
法人税等の支払による支出	▲960

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

有形固定資産の取得による支出	▲2,399
投資有価証券の売却による収入	127
その他の支出	▲162

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

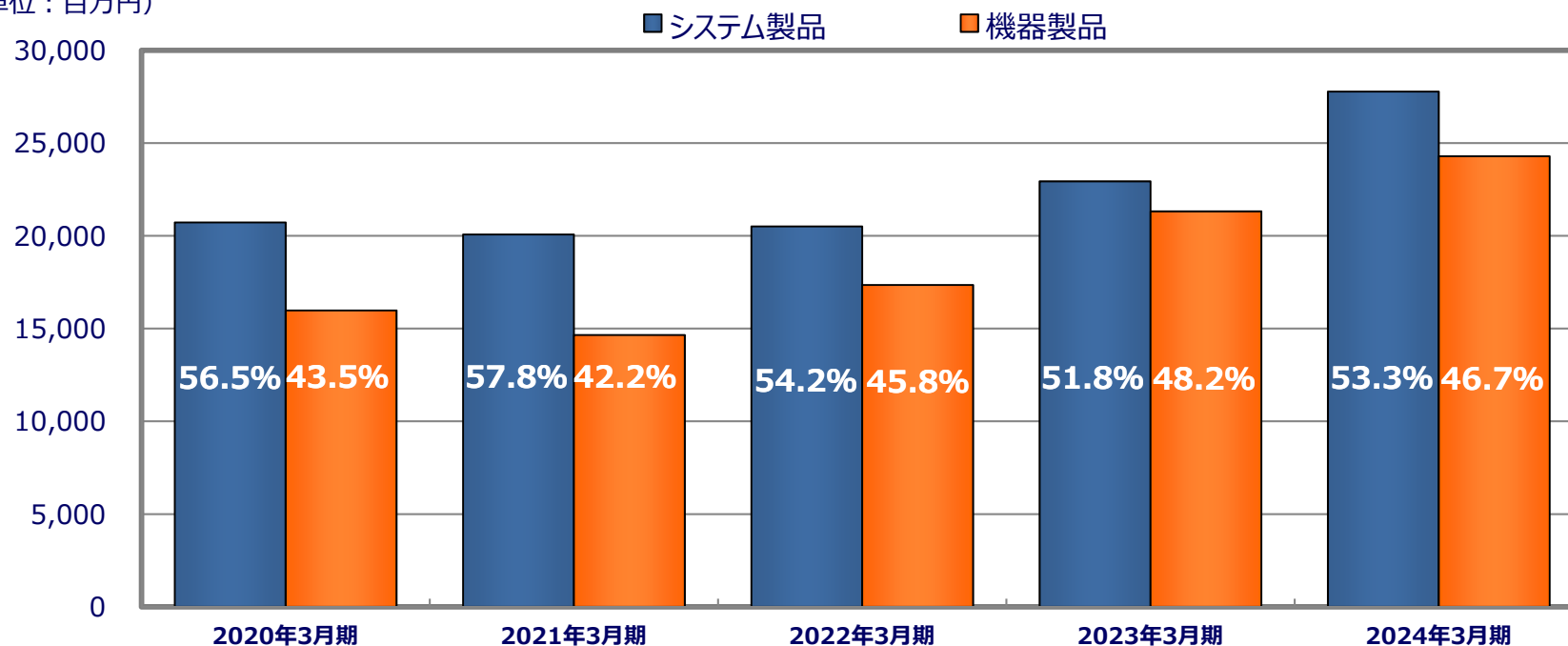
長期借入れによる収入	1,300
長期借入金の返済による支出	▲978
配当の支払による支出	▲286

主要連結財務指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
E P S 1株当たり当期純利益	円 銭 156.20	円 銭 168.29	円 銭 97.92	円 銭 180.00	円 銭 308.15
B P S 1株当たり純資産	円 銭 2,410.35	円 銭 2,672.45	円 銭 2,903.51	円 銭 3,114.96	円 銭 3,591.37
自己資本比率	% 67.1	% 71.7	% 72.2	% 67.7	% 68.8
R O E 自己資本利益率	% 6.6	% 6.6	% 3.5	% 6.0	% 9.2
有利子負債	百万円 3,412	百万円 2,659	百万円 2,257	百万円 4,679	百万円 5,003
	借入金 2,787	借入金 2,019	借入金 1,419	借入金 2,970	借入金 3,292
	リース債務 624	リース債務 639	リース債務 837	リース債務 1,708	リース債務 1,711
D E レシオ	倍 0.11	倍 0.08	倍 0.06	倍 0.12	倍 0.11

製品別 連結売上高比率

(単位：百万円)

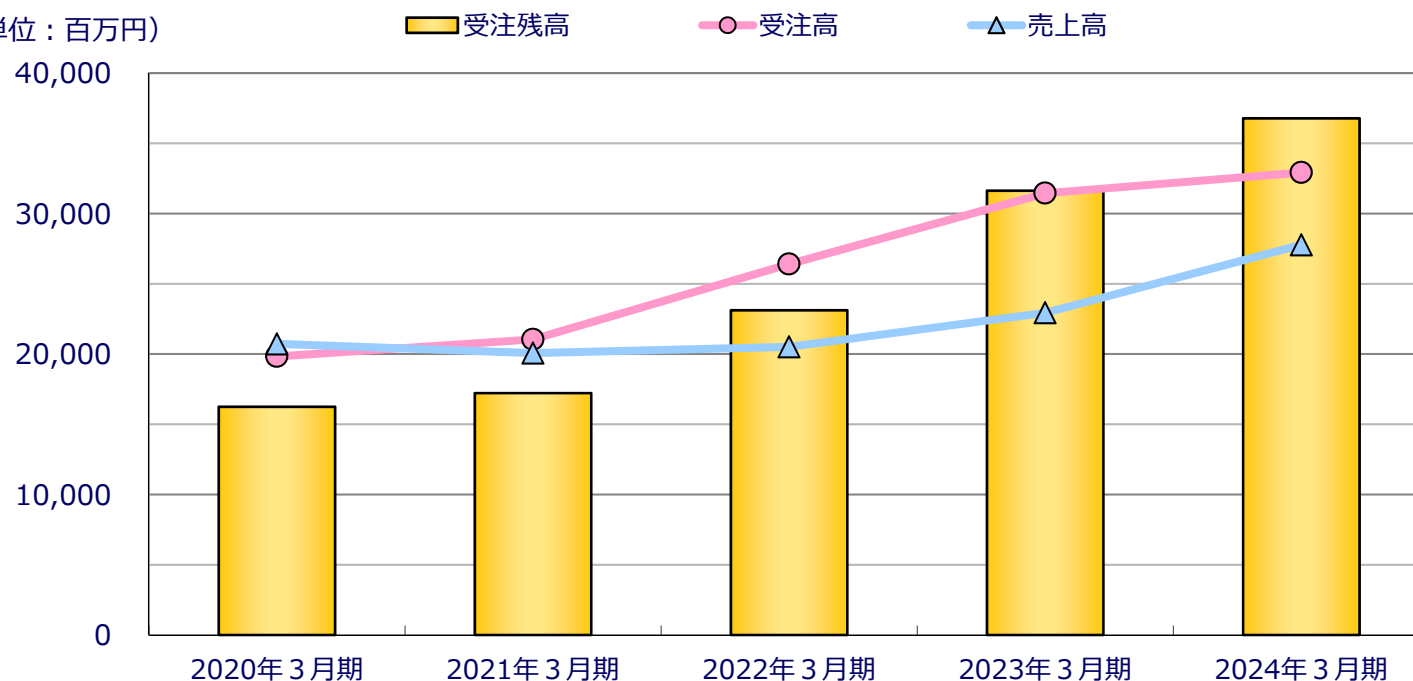


(単位：百万円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	前年同期比 増減率
システム製品	20,722	20,070	20,506	22,935	27,776	+21.1%
機器製品	15,978	14,653	17,349	21,317	24,288	+13.9%

システム製品 連結売上高・受注高・受注残高

(単位：百万円)



(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
受注残高	16,247	17,218	23,113	31,629	36,778
受注高	19,830	21,041	26,401	31,451	32,925
売上高	20,722	20,070	20,506	22,935	27,776

2025年3月期 連結業績予想 及び 配当予想

- ✓ 海外の設備投資は減速に向かうと予想するものの、国内における底堅い設備投資や堅調な新造船需要を背景に、売上高は当期並みの予測
- ✓ 価格適正化への取組みを進めるものの、想定為替レートの影響、人件費の増加及び原材料価格高騰の影響により、利益面は減益となる見通し

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 予想	増減額	増減率
売上高	44,253	52,065	52,510	+444	+0.9%
営業利益	2,868	4,921	3,110	▲1,811	▲36.8%
経常利益	3,479	5,773	3,260	▲2,513	▲43.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,345	4,014	2,300	▲1,714	▲42.7%
E P S 1株当たり当期純利益	180円00銭	308円15銭	176円53銭		
1株当たり配当金	20.00円	36.00円 (記念配当10円を含む)	26.00円		
営業利益率	6.5%	9.5%	5.9%		

「期中平均レート」

1US\$	135.50円	144.59円	140.00円
1EURO	140.99円	156.75円	152.00円
1ST£	163.20円	181.71円	178.00円
1RMB	19.75円	20.13円	20.00円

【為替感応度】

(US\$ 1円変動時※の影響額)

売上高	営業利益
約2億円	約1億円

※その他の外貨がUS\$と連動して変化することを前提とする

設備投資・減価償却費・研究開発費予想

✓ 2025年3月期の設備投資は、加美工場第1期工事関連・基幹業務システムの更新等により増加見込み

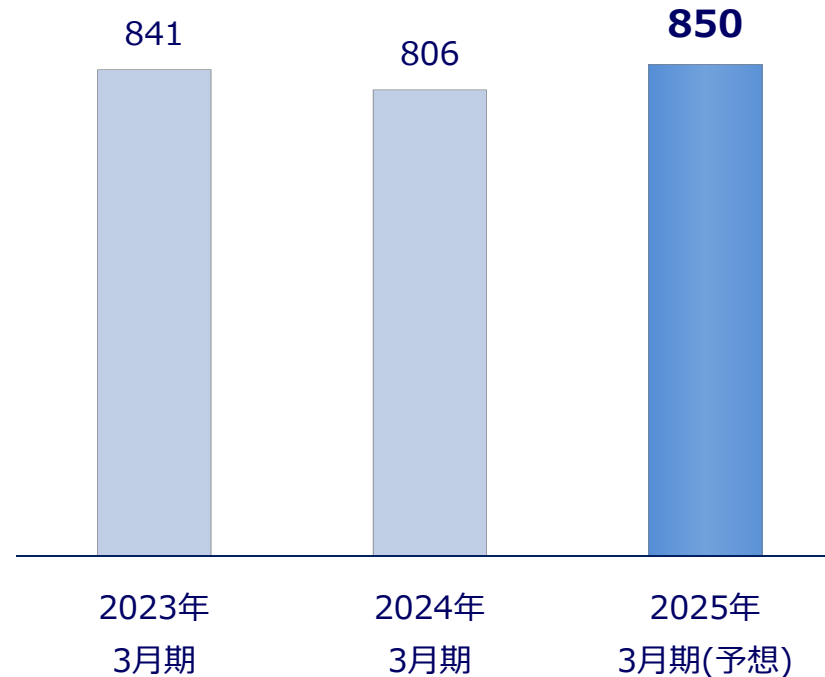
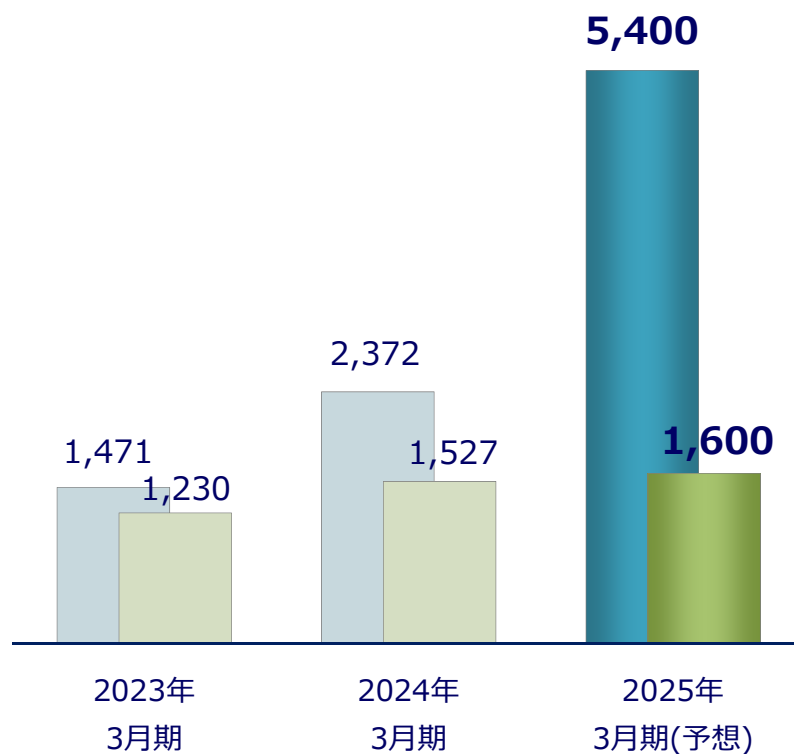
設備投資※・減価償却費

研究開発費

(単位：百万円)

■ 設備投資額

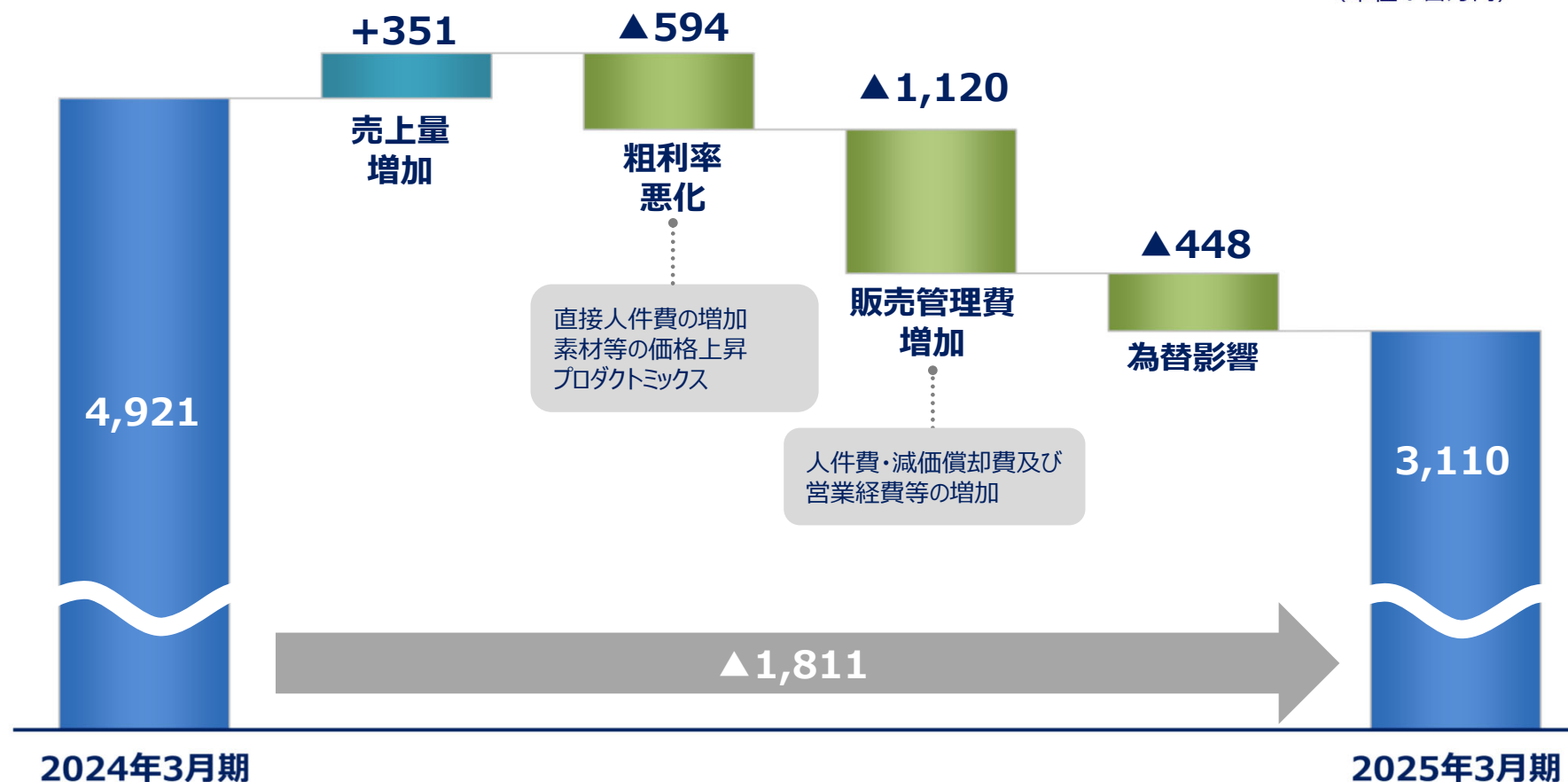
■ 減価償却費



※ リース物件を除く

連結業績予想 営業利益増減内訳

(単位：百万円)



今後のセグメント経営戦略

日本

●船舶用システム製品

高付加価値船等が好調に推移し、売上は増加する見通し。

- － 高付加価値船(L N G 船、コンテナ船等)向け配電制御システムの受注強化による売上と利益の確保
- － 高付加価値船における電力の大容量化に対応した高遮断容量の新型高圧配電盤の販売拡大
- － 陸電供給システム等のグリーンビジネスの拡大や、I o T 及びビッグデータ活用、DCグリッド、新燃料の制御等の研究開発にも取り組み、海洋マーケットにおける重層的なビジネス展開と1隻あたりの当社活躍度を高める
- － グループ生産拠点の機動的な活用による競争力強化と生産性の向上
- － 船員教育市場向けシミュレーターの受注及び船員教育トレーニング・ビジネスの推進

今後のセグメント経営戦略

日本

●産業用システム製品

コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連向けに一服感がみられるものの、売上は底堅く推移する見通し。

- －国内外のグリーン市場、分散型電源市場への営業強化
- －国内外の鉄道関連とプラント案件への受注強化
- －脱炭素に伴うエネルギーtransitionへの対応強化

●機器製品

国内設備投資は底堅く推移するものの、海外の設備投資に減速感がみられ売上は減少する見通し。

- －新製品の拡販によるシェア向上
- －狙いの市場への戦略的な営業展開による受注拡大
(グリーン関連市場、海外船舶市場、新興国インフラ市場等)
- －O E Mパートナーの拡大

今後のセグメント経営戦略

日本

● メディカルデバイス

医療機器、臨床検査機器ともに新規設備投資が底堅く推移し、売上は昨年度並みで推移する見通し。

- －グループ連携による開発力・生産能力のさらなる強化
- －医療業界のニーズに合った新製品の開発
- －ビジネスパートナーとの共創力強化

今後のセグメント経営戦略

日本

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

鉄道関連施設向けのエンジニアリングが堅調に推移し、売上は増加する見通し。

- － TERASAKI Global Service Network(TGSN)の拡充と新サービスの提案
- － ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- － 陸電供給システム等のグリーン・エンジニアリングビジネスの拡大
- － レトロフィットビジネスの拡大
- － 船舶用、産業用エンジニアリング事業の強化
- － 船員トレーニング・サービスの拡充

今後のセグメント経営戦略

アジア

●船舶用システム製品

高付加価値船等が好調に推移し、売上は増加する見通し。

- － 営業力強化によるアジア市場でのシェアの維持・拡大
- － 高付加価値船向け製品の営業力と生産対応力の強化
- － 陸電供給システム等のグリーン・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社活躍度を高める
- － グループ生産拠点の機動的な活用による競争力強化と生産性の向上

●機器製品

船用市場向けが堅調に推移するものの、一部地域の設備投資に減速感がみられ、売上は低調に推移する見通し。

- － 新製品の拡販によるシェア向上
- － 日系顧客のアジア展開時のビジネスチャンスをTEAM TERASAKIで創出
- － 船用市場とインフラ関連市場およびデジタル関連市場への営業強化

今後のセグメント経営戦略

アジア

● 産業用システム製品

- －シンガポールと中国を拠点にインフラ投資案件への営業強化
- －日系企業に対する営業強化
- －脱炭素に伴うエネルギーtransitionへの対応強化

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

船舶向けの需要が継続し、売上は堅調に推移する見通し。

- －陸電供給システム等のグリーン・エンジニアリングビジネスの継続
- －TERASAKI Global Service Networkの拡充と新サービスの提案
(シンガポール、中国、ドバイの拠点の更なる拡充)
- －ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- －レトロフィットビジネスの拡大

今後のセグメント経営戦略

ヨーロッパ

● 機器製品

政策金利の引き上げを背景に、設備投資は緩やかに減速するものの、脱炭素関連の設備投資需要は底堅く推移する見通し。

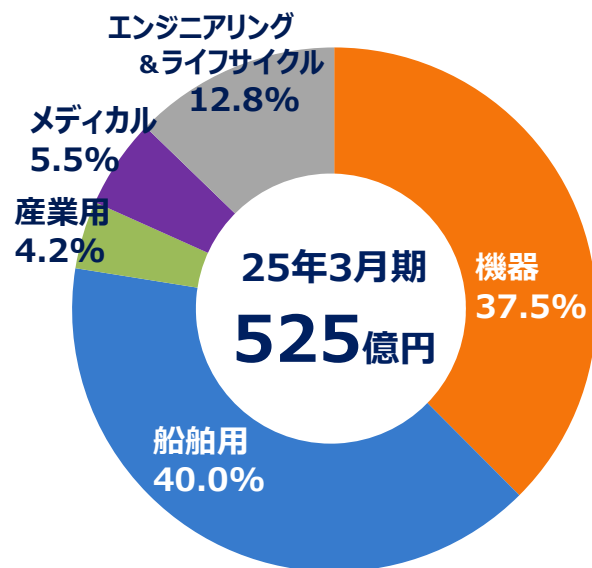
- － 新製品の拡販によるシェア向上
- － O E Mパートナーとの協力関係強化による顧客数の拡大
- － 欧州周辺国と中東・アフリカ市場のシェア拡大
- － ロジスティクス改革の推進によるお客様満足度の向上と物流コストの削減

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

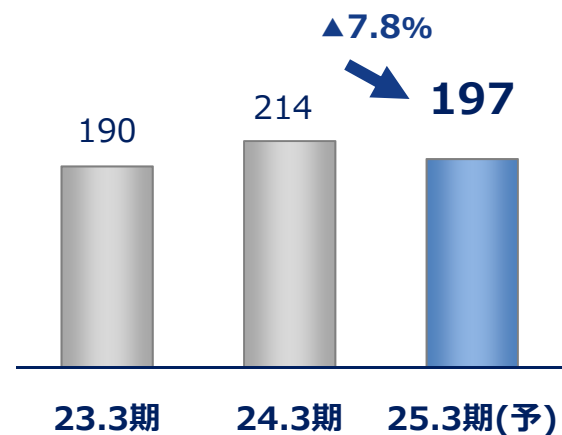
- － アフターサービスの強化
(欧州・中東におけるTERASAKI Global Service Networkの強化)
- － ライフサイクル及びレトロフィットビジネスの拡大

製品別※連結売上高推移 及び 予想

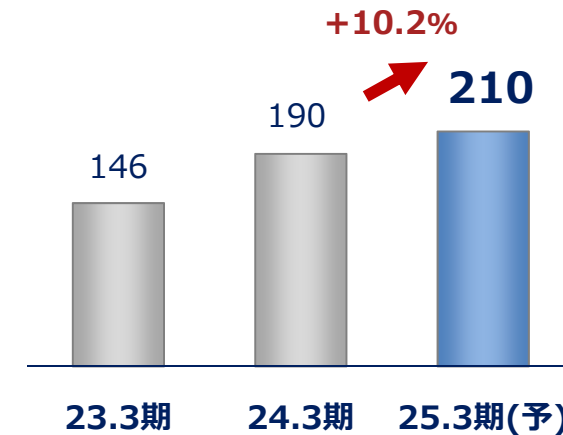
(単位：億円)



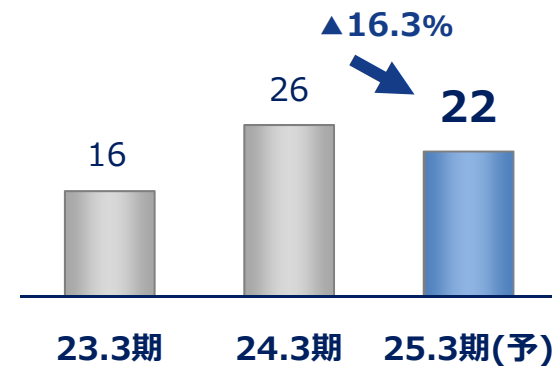
機器製品



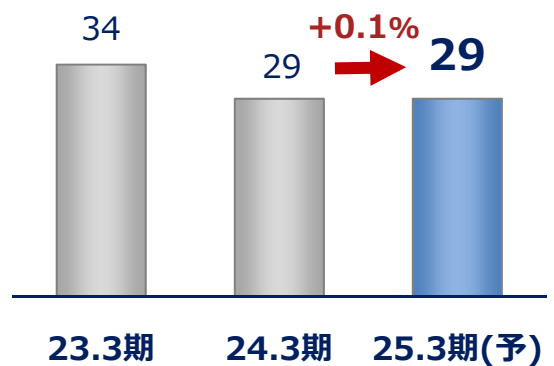
船舶用システム製品



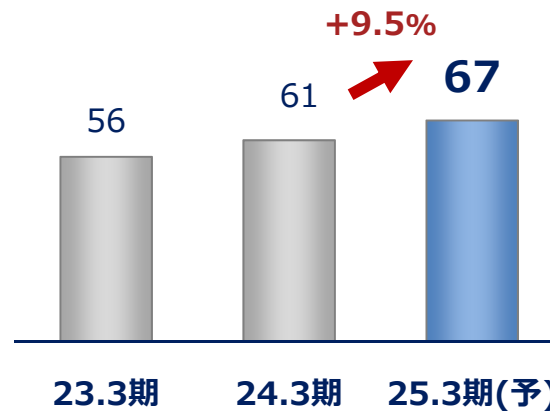
産業用システム製品



メディカルデバイス

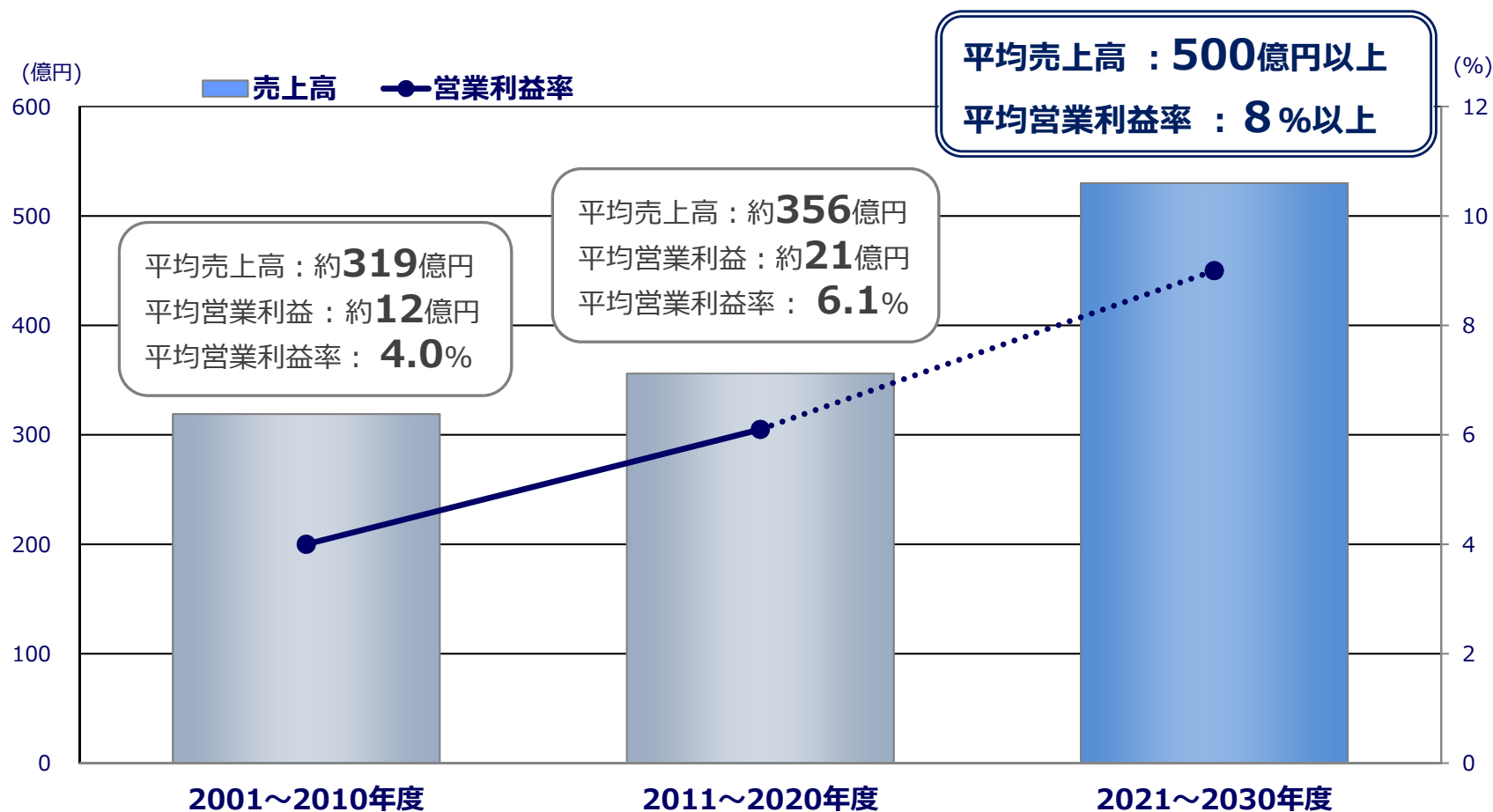


エンジニアリング及び ライフサイクルサービス



10年成長ビジョン

- ✓ 2001年度から2020年度までの20年間、10年単位の平均値において**安定的な企業成長**を実現
- ✓ 2021年度以降の10年間に**平均連結売上高 500億円以上 平均連結営業利益率 8%以上**を目指す



10年成長ビジョン：2020年代の主要設備投資計画





本資料お取り扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。